



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

世界の重点課題へのAPT協力

ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の「国別代表者会議」(CCM) が、4月20日にフィリピン主催によりオンライン開催された(写真)。APT13カ国のシンクタンクから41名が出席し、日本からは菊池誉名当評議会事務局長などが出席した。

CCMでは、世界の重点課題である(1)「気候変動と持続可能な発展」(中

国主催)、(2)「COVID-19とAPT協力」(インドネシア主催)、(3)「人間の安全保障」(韓国主催)、(4)「デジタル分野と中小企業協力」(フィリピン主催)のテーマによる4つの作業部会(WG)設置が提案、承認されたところ、その内容は次のとおりである。

(1)については、APT諸国の多くは農業を基盤とした生活システムを有しているため、気候変動によって引き

起こされる自然災害は大きな脅威である。本WGでは、気候変動に

起因する食糧安全保障と自然災害管理において、地域と

してどのような協力体制をとることが可能なのかを探る。

(2)については、各国はCOVID-19対応で色々な教訓を得ているが、それを地域で共有できていない。本WGでは、それら国や地域レベルで得た知識や経験を共有し、意見交換を行うプラットフォーム構築の方策を探る。

(3)については、COVID-19パンデミック下のなか、ASEANでは政府による人権侵害がみられた。本WGでは、東アジア地域統合・協力に、人間の安全保障の概念を一層組み込むにはどうしたらよいのか、その方策を探る。

(4)については、デジタル通信技術は生産性と経済成長の原動力であり、この地域の中小企業がデジタル化を進める意義は大きい。本WGでは、APT諸国の中小企業が、これらサービスの導入を推進していくための方策、また協力のあり方を探る。



ミャンマーはどこへいく

さる4月12日に開催された第87回政策本会議では、**中西嘉宏京都大学准教授**(写真)より、「ミャンマーはどこへいく—クーデター、抵抗、弾圧」と題し、次の報告を聴いた。

国軍はなぜクーデターを起こしたのか。現時点では、アウンサンスーチー氏側と国軍との間の「国体」をめぐる権力闘争が背景にあるとみられる。国軍は、憲法によって国家よりも超然とした存在として認められている。それに対抗していたのがスーチー氏である。今回のクーデターによって国軍は、スーチー派の一扫と国民民主連盟(NLD)を解党させ、総選挙を行い国軍にとって望ましい政権に移譲しようとしているとみられる。こうした国軍

に対して、市民から不服従運動が起こり、2月22日には約100万人参加による「22222革命」が起こった。この動きを主導したのは、1990年代半ば以降に生まれ、民政に移行した2011年以降の市民的自由を享受してきたZ世代と呼ばれる若い世代である。このZ世代主導の運動は、必ずしもスーチー氏支持ではなく、国軍の行動への反発を動機として、多様な集団の自発的な参加、多様な戦術、また急激に拡大していることが特徴である。このように、国軍 vs NLDの権力争いから、国軍 vs NLD/市民との闘争に構図が変化している。今後、国軍は抵抗を受けてもスーチー派の一扫と政権移行に固執し、その方針を変えない可能性が高い。そ

の場合、市民の犠牲者数は増え続け、少数民族武装勢力と国軍の戦闘が激化し、人道危機になる可能性もある。

このミャンマーの情勢に対して、各国の外交による影響力は限定的であるが、待つだけでは犠牲者が増え続けることになる。日本としては、ASEAN諸国と連携しつつ圧力をかけていくことが必要であろう。



百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

北朝鮮問題でアメリカは信じられるか

拓殖大学教授 荒木 和博

結論から言えば、アメリカは信じられないということです。これは、アメリカだから信じられないのではなく、信じるができる国というものは無いという前提に立たなくてはならないという話です。

北朝鮮問題というのは、アメリカにとってはワンオブゼムの問題でしかありません。目下中国との関係に神経をとがらせるアメリカにとっては、その一要素として朝鮮半島があるということでは無いのです。人権問題だからといってアメリカを信じていけば拉致問題を解決してくれるということなどありません。「これはあなた方にとっても悪いことじゃないんだよ」という説得を日本ができていないと、アメリカ

力を動かすことなどできないのです。

この国は信じられる、この国は信じられない。そういうので、協力を打診する相手を選ぶのではなく、必要なら信用できない相手にも頼むのです。北朝鮮問題であれば、中国にこそ頼みたい場面もあります。ですから、裏切られても大丈夫な体制を日本が構築しておけば良いのです。

国際関係というのは自国の体制がしっかりしていないと目的を達することはできません。なんでもアメリカを信じるとかアメリカ頼みになるというのではなく、信じなくても成功の可能性を高められるようにしていきましょうということなのです。

(2021年4月26日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/27 「人口減少で中国経済はどこに向かうのか」(鈴木馨祐)
- 5/19 「米国の尖閣と台湾防衛の本気度」(斎藤直樹)
- 5/11 「韓国の経済政策について」(真田幸光)

- 4/17 「日本のジャーナリズムについて考える」(中山太郎)
- 4/3 「自由で開かれたインド太平洋会議を設立せよ」(加藤成一)
- 3/5 「ジェノサイド問題がキーとなる」(岡本裕明)

新段階の日中韓協力

既報のとおり、日中韓三国政府公認のシンクタンク・ネットワークである「日中韓三国協力研究所連合(NTCT)」では、新たな試みとしてテーマ別の作業部会(WG)を組織することになったところ、本年度は「カーボンニュートラル達成」(日本主催)、「ハイレベルRCEPの構築」(中国主催)、「北東アジア多国間安全保障協力」(韓国主催)の3つのWGが組織された。今後これらWGは、今冬開催のNTCT国別代表者会議への政策提言提出に向けて、研究活動を進めていく。

CEAC活動日誌(3-5月)

- 3月26日 NTCT「北東アジア多国間安全保障協力」WG(韓国主催)(日本から八塚正晃防衛研究所研究員他出席)
- 4月10日、『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第101号)発行
- 4月12日 第87回政策本会議(中西嘉宏京都大学准教授等)
- 4月19日 第335回国際政経懇話会(古閑比斗志氏等)
- 4月20日 NEAT第33回国別代表者会議(フィリピン主催)(日本より菊池誉名事務局出席)
- 5月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第85号)発行
- 5月28日 NTCT「ハイレベルRCEPの構築」WG(中国主催)(日本から篠田邦彦、高橋俊樹有識者議員出席)

新型コロナウイルス感染症と外交

さる4月19日に開催された第335回国際政経懇話会は、**古閑比斗志ふかやクリニック院長**(写真)を講師に招いて、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

欧米諸国はコロナウイルスとの戦いを「戦争」と表現し、戦時体制を構築した。日本は平時の延長線上で対応し、

スピード感が足りない。日本はマスク製造などをほとんど中国で行っており、物資不足に際して輸入が停止する事態も発生した。今後、ワクチンを含む医療物資は国家戦略物資とみなし、国内で生産すべきである。目下、コロナウイルスに関しては、重点的にワクチンを接種すべきである。



東アジア共同体評議会会報
2021年7月1日号(通巻第68号)

発行日 2021年7月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>